『勤労者財産形成融資システム及び雇用促進融資システムに係るハードウェア・ソフトウェア及びアプリケーション一式の更改並びに保守業務』調達仕様書（案）に対するご意見等について

令和3年9月28日

独立行政法人勤労者退職金共済機構　勤労者財産形成事業本部

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書（案）の記載内容	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見等の種類	回答
	該当物	ページ	章	項番					
1	調達仕様書（案）本文	11	4.1	—	適時発生する特例貸付制度 及び 制度変更等に対応できるよう、主に以下の機能が具備 されている こと。	現行システムがDBのテーブルで対応しているなら可能と思われますが、DB設計書がないと判別不可能です。	費用算出に関わる内容であるため。	ご質問	DB設計書につきましては、資料閲覧でご確認ください。
2	調達仕様書（案）本文	11	4.1	表4-1	「表4-1 計算機能の対象業務一覧」の「区分」の「計算」と「情報」	「計算」と「情報」とはどういうことでしょうか？ 「計算」に●がついている項目に紐づくDBのテーブルで金利や適用期間などのパラメタを調節するということでしょうか。	費用算出に関わる内容であるため。	ご質問	ご認識のとおりです。
3	調達仕様書（案）本文	14	4.2	表4-2	「表4-2 画面要件一覧」の項番8.「画面レイアウト」「システムで使用する端末の画面のサイズを考慮し、可能な限り画面をスクロールせずに表示可能なデザインとすること」	画面レイアウトなどは現行のものをそのままつかうのではなく新規に作成・またはバージョンアップさせる必要がありますでしょうか。	費用算出に関わる内容であるため。	ご質問	新規画面の作成は不要ですが、影響調査し適宜バージョンアップを行っていただく必要がございます。
4	調達仕様書（案）本文	18	4.4	—	「また、本システムで扱う情報・データはEUC を使用した加工・編集が可能となるように構成すること。」	既存のミドルウェアおよび設定を踏襲すればクリアできる認識ですが、それでよろしいでしょうか。	費用算出に関わる内容であるため。	ご質問	ご認識のとおりです。 バージョン差異による設定項目の違いは提案事業者にて設計・設定いただくこととなります。
5	調達仕様書（案）本文	24	6.1	(5)	(5) 年間あたり 99.9% 以上のシステム 稼働率を確保すること。	43ページの「オンライン 稼働 時間は平日 9:00 20 :00 、バッチ 稼働 時間はオンライン 稼働 終了後から 3 時間程度まで」 に対して99.9% でしょうか。 システム稼働日は365日のうち260日、システム稼働時間は一日あたり14時間とすると、 年間稼働時間は 260 x 14H = 3640H 2640H *0.999= 3636.36H であり、ダウンが許される時間は年間で 3640H−3636.36H = 3.64H です。 この考え方でよろしいでしょうか。	費用算出に関わる内容であるため。	ご質問	オンライン及びバッチが正常稼働することがシステムの要件となるため、機器の性能として、24時間365日に対して99.9%の稼働率を想定しています。 なお、保守業務については業務時間外の対応は要求事項に含まれておりませんので、最終的なシステム稼働率は必ずしも99.9%とはならないものと想定しています。
6	調達仕様書（案）本文	27	7.1.1	(9)	(9) 本調達の役務内容を一部再委託する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して情報セキュリティが十分に確保されるように、情報セキュリティ管理計画書に記載された措置の実施を担保すること。	情報セキュリティ管理計画書の記載がありますが、提案書提出時に必要となりますでしょうか。	提案準備が必要となるため	ご質問	情報セキュリティ管理計画書の提出期限は「契約締結日から2週間以内」としております。 なお、提案書提出時に計画書（案）をご提示いただくことは差し支えありません。
7	調達仕様書（案）本文	31	8.1	(1)	(1) 本システムの全体構成は想定であり、契約締結後に詳細な要件を検討し、ハードウェア・ネットワークの各設計書を作成すること。	契約締結後に詳細な要件を検討との記載がありますが、要件定義も含まれる認識であっていますでしょうか。	作業対象範囲を明確にするため	ご質問	ご認識のとおりです。
8	調達仕様書（案）本文	31	8.1	(1)	(1) 本システムの全体構成は想定であり、契約締結後に詳細な要件を検討し、ハードウェア・ネットワークの各設計書を作成すること。	要件定義書の作成は必要となりますでしょうか。必要な場合、前回調達時の要件定義書を閲覧させていただく事は可能でしょうか。	作業対象範囲を明確にするため	ご質問	要件定義書の作成は必要となりますので、「別紙3　納入成果物一覧」に追加いたします。 現行システムの要件定義書につきましては、資料閲覧でご確認ください。

『勤労者財産形成融資システム及び雇用促進融資システムに係るハードウェア・ソフトウェア及びアプリケーション一式の更改並びに保守業務』調達仕様書（案）に対するご意見等について

令和3年9月28日

独立行政法人勤労者退職金共済機構　勤労者財産形成事業本部

No.	該当頁		該当する箇所の章と項番		調達仕様書（案）の記載内容	ご意見、修正案、ご質問等	ご意見等の提出理由	意見等の種類	回答
	該当物	ページ	章	項番					
9	調達仕様書（案）本文	31	8.1	(2)	(2) システムの稼働環境は本番環境のほか、稼働後のアプリケーション保守に必要となる開発・テスト環境も構築すること。なお、開発・テスト環境は本番環境に影響を与えない構成とすること。	本番環境のほか、稼働後のアプリケーション保守に必要となる開発・テスト環境も構築すること。との記載がありますが、対象は「図8-1　システム全体構成図」の開発検証環境との認識であっていますでしょうか。	作業対象範囲を明確にするため	ご質問	ご認識のとおりです。
10	調達仕様書（案）本文	32	8.2	(3)	(3) 機構が別調達する EUC ツール Excellent/FreeWayの導入支援を行うこと。	導入支援の記載がありますが、具体的に導入支援とはどのような対応を求めていますでしょうか。	作業対象範囲を明確にするため	ご質問	EUCツールの販売業者によるインストール作業の支援（サーバ設定等）を想定しております。
11	調達仕様書（案）本文	33	8.2	表8-2	「表 8-2 ソフトウェア（ OS ・ミドルウェア等）構成一覧（案）」 の項番1.「仮想化ソフトウェアが扱えること」	仮想環境で動かすソフトウェアは何を想定されていますでしょうか。 今回頂いた調達仕様書や新規ソフトウェア一覧にはVMwareやHyperVisorなどの記載はありませんでしたが、IISやOracleも仮想環境で動かすかもしれないということでしょうか。	費用算出に関わる内容であるため。	ご質問	現行システムでは仮想環境を利用しておりませんが、今後の導入可能性や、より費用対効果・効率性に優れた方式としての提案を妨げないことを想定した記載となっております。 （同表の項番14も合わせてご参考ください）
12	調達仕様書（案）本文	45	13.4	(1)	受託事業者は、以下の点に留意した上で、関連資料の作成、運用事業者からの照会への対応等、必要となる支援を実施すること。 (1) 本システムに関する SLA Service Level Agreement）を 運用 事業者及びその他の関連事業者と締結することを予定している。受託事業者は、 SLA 締結に向け必要な事前検証や資料の提示などを実施すること。	「SLA 締結に向け必要な事前検証」というのは、構築期間中に行われる結合テストあるいは総合テストでのテスト結果を基にするかたちを想定されていますでしょうか。 別途、結合テスト、総合テストとは別にSLA締結用の検証を実施しなければならないのでしょうか。 また、資料の提示についても、結合テストや総合テストのテスト結果を根拠となる資料として提示するかたちでも問題ないでしょうか。	作業対象範囲を明確にするため	ご質問	各テストの計画時に、SLA締結を想定した検証内容を盛り込んでいる場合には、結合テストあるいは総合テストの結果を根拠としていただいて問題ございません。 なお、各テスト結果の該当箇所等が分かるように整理した資料を提示いただく必要はございます。
13	調達仕様書（案）本文	54	15.3.1	(1)	開発プロセスについては、「共通フレーム 2013 SLCP-JCF2013 ）」の対応箇所を参照すること。	「共通フレーム 2013 （SLCP JCF2013 ）」は提案事業者が、IPA発行のSEC BOOKS 共通フレーム2013を購入して該当箇所を確認との認識であっていますでしょうか。	提案準備が必要となるため	ご意見等	機構からの提供は予定しておりません。必要に応じて提案事業者にてご用意ください。
14	【別紙1】現行機器等構成一覧	3	Ⅱ	1-1	表Ⅱ1 サーバ機器一覧	項番4.と 5. は（本番）ではなく（開発）ではないでしょうか。	誤記確認のため	ご質問	ご指摘のとおり誤記のため、 （本番）→（開発検証）に修正いたします。